

厚生労働省「後期計画策定の手引」より作成

IV. 計画の評価方法の検討

1. 評価の枠組み

(1) 評価対象

- 前期計画** (多くの場合、) 個別の事業に係る評価指標 (数値目標等) の進捗状況 (アウトプット) の評価 = 計画の進捗状況の評価
- 後期計画** 施策レベル、計画レベルの進捗状況 (アウトカム) も点検・評価することが重要

(2) 評価の視点

施策が計画通りに進捗しているかを評価するだけでなく、**利用者の視点**に立って点検評価を行い、施策の改善につなげることが望まれる。

= P D C A サイクルの実効性をさらに高めることができる。

(3) 評価方法

- 前期計画** 個別事業を実施した結果、どういう成果があったかといった把握は困難であった。
 - 後期計画** 以下のように評価することが望ましい。
 - ・ 成果を段階的に把握する評価指標 「認知度→利用度→達成度 (成果指標等)」
 - ➡ どこに運用改善点があるかを把握できる。
 - ・ 計画実施前の実績 (ベースライン) 及び実施後の実績を把握
- * P D C A の過程が住民に開かれた形で、利用者の視点に立って行われることが重要

2. 国の提示する評価方法例

別紙参照

3. 自治体独自の評価指標、評価方法

(1) 評価指標の設定

「地域における子育ての支援」、「職業生活と家庭生活の両立の推進」については、共通の指標を設定することが望ましい。

地域における子育ての支援	①子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合 ②希望の時期に保育を利用することができた割合 ③子育てが地域の人に支えられていると感じる割合
職業生活と家庭生活との両立の推進	④仕事と生活の調和の実現が図られていると感じる割合

(2) 具体的な評価方法

後期計画 可能な限り、成果を段階的に補足する評価指標「認知度→利用度→達成度 (成果指標等)」を設定し、成果の達成段階を把握し、改善方策を検討する方法が考えられる。

計画全体の評価指標例

意向度等・既存統計データ	既存統計	東京都資料
★子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合	福祉保健基礎調査（子育てをしていて日ごろ感じることをしていること）	福祉保健基礎調査（子育てをしていて日ごろ感じることをしていること）
✕現在の家庭・地域環境において、もう一人子どもを産みたいと思う割合	出生動向基本調査（平均出生児数・理想子ども数の推移 全国値）	
✕希望する子どもの数と現実の差	人口動態調査	
●出生数	人口動態調査	
●合計特殊出生率	人口動態調査	
●■世帯あたり子ども数	国勢調査	福祉保健基礎調査（父母の就労状況）
◇児童のいる世帯の母親の就業率	国勢調査（要加工）	福祉保健基礎調査（就労状況×仕事をやめた理由）
◇出産、育児を理由とした離職者の割合		福祉保健基礎調査（子育てをしていて日ごろ感じることをしていること）
◇「育児」、「子供の教育」に対する悩みやストレスのある父母の割合		福祉保健基礎調査（子育てをしていて日ごろ感じることをしていること）
■就業率（男女別）	労働力調査	福祉保健基礎調査（子育てをしていて日ごろ感じることをしていること）
◇子育てを楽しんでいる割合		福祉保健基礎調査（子育てをしていて日ごろ感じることをしていること）
✕◇理想の子どもの数	出生動向基本調査（平均出生児数・理想子ども数の推移 全国値）	
✕◇持てる子どもの数	出生動向基本調査（平均出生児数・理想子ども数の推移 全国値）	

★全国共通指標として設定が望ましい

●市町村単位

■都道府県単位

◇国全体のみ

施策レベルの評価指標例

実績評価・既存統計データ	既存統計	東京都資料
地域における子育ての支援の充実 ・地域のサービス・施設が利用しやすいと感じる割合 ・地域の中での子育てに満足している割合 ・地域の子育て支援サービスなどの情報が得やすいと感じる割合 ・母子保健施策と地域の子育て支援サービスの連携が行われているか		
子育て支援のネットワークづくり ★子育てが地域の人に(もしくは、社会で)支えられていると感じる割合 ・子育てについて、気軽に相談できる人がいる割合 ・地域における子育て支援活動に参画する割合		福祉保健基礎調査(相談相手の有無、相談相手、相談相手に誰が欲しいか) 福祉保健基礎調査(地域の子育て活動の参加経験、地域の参加意向)
◇子育てネットワークの構成割合		
児童の健全育成 ・地域の活動拠点(児童館等)が利用しやすいと感じる割合 ・就学前保育から放課後児童クラブへの移行に支障が無いと感じる割合		
子どもや母親の健康の確保 ・妊娠・出産の経過に対する満足度 ・子どもの健診に対する満足度		
●周産期死亡率 ●乳児死亡率	母子保健事業報告年報 母子保健事業報告年報	
「食育」の推進 ・子どもが健康的な食習慣を身につけていると感じる割合		
■子どもの起床、就寝時間 ■子どもの朝食習慣		
思春期保健対策の充実 ・子どもの思春期保健対策に係る満足度 ■不安や悩みの種類(子どもの性に関すること)		

施策レベルの評価指標例

実績評価・既存統計データ	既存統計	東京都資料
小児医療の充実		
<ul style="list-style-type: none"> ・地域における小児医療サービスの利便性・安心感 ・地域における小児医療サービスの経済的負担感 		
◇小児人口に対する小児科医、新生児科医師、児童精神科医師の割合		
保育サービスの充実		
<ul style="list-style-type: none"> ★希望した時期に保育サービスを利用することができた利用者の割合 ・保育サービスが利用しやすいと感じる割合 ●保育所在所率(公私別) ●待機児童数(年齢別) 	保育支援課資料 保育支援課資料	
多様な働き方の実現及び男性を含めた働き方等の見直し 仕事と子育ての両立の推進		
<ul style="list-style-type: none"> ★仕事と生活の両立がはかられていると感じる割合 ・第1子出産前後の女性の継続就業率(都道府県) ・女性が希望通りに出産後も仕事を辞めずに働き続けることができる割合(市町村) ・仕事時間と生活時間の希望と現実の差 ・子どもと一緒に時間を十分にとれると考える保護者の割合 ・短時間勤務制度導入企業割合(都道府県) ・看護休暇の取得状況(都道府県) 		東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告 (調査対象:従業員規模30人以上)
<ul style="list-style-type: none"> ・企業内の両立支援策の周知度・利用しやすさ・満足度 		福祉保健基礎調査H19(子供が病気、けがをしたときの対応、看護休暇の利用、育児休業を取得しなかった理由) 東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告 (看護休暇認知度)
・配偶者の家事・育児分担に対する満足度		福祉保健基礎H19(家事・育児の分担割合)
■週間就業時間		東京都統計年鑑
■妻の家事育児時間に対する夫の家事、育児時間の割合		福祉保健基礎H19(家事・育児の分担割合)
◇継続就業率	労働力調査	
◇育児休業取得率		東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告

目標2

施策レベルの評価指標例

実績評価・既存統計データ	既存統計	東京都資料
次代の親の育成		
・子どもが年少の子どもや赤ちゃんと触れ合う機会が増えていると感じる割合		
子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境等の整備		
・子どもの生きる力の育成に向けた十分な地域の教育環境が整備されていると感じる割合		
家庭や地域の教育力の向上		
・子どもが自然、社会、文化などの体験をしやすい環境である、と考える人の割合		
児童虐待防止対策の充実		
・子供を地域全体で見守っていると感じる割合		
社会的養護体制の充実		
■里親委託率		育成支援課資料
母子家庭等の自立支援の推進		
■母子世帯の年間収入状況		福祉保健基礎調査(ひとり親世帯の年間世帯収入)
■母子世帯における母親の就業率		福祉保健基礎調査(ひとり親世帯の就労状況)
■母子世帯の住居所有状況		福祉保健基礎調査(ひとり親世帯の住居の種類)
■母子世帯における相談相手の有無		福祉保健基礎調査(相談相手—ひとり親世帯別—)
障害児支援の充実		
子どもを取り巻く有害環境対策の推進		
・子どもの成長にとって良好な情報環境が整備されていると感じる割合		
■市(区)町立図書館の設置状況		東京都統計年鑑
■都道府県別「コンピュータの設置状況」及び「インターネット接続状況」の実態		携帯電話所有状況
良質な住宅の確保		
・子育て世帯の住宅(住宅の広さや間取り等)について満足している割合		
◇子育て世帯の誘導居住面積水準達成率		

← 目標 3 →

← 目標 4 →

← →

施策レベルの評価指標例

実績評価・既存統計データ	既存統計	東京都資料
良好な居住環境の確保		
・子育て世帯の住宅のまわりの環境について満足している割合 (子どもの遊び場・公園、子育て支援サービスの状況等)		福祉保健基礎調査(安心して子育てできる地域か)
◇共同住宅ストックの共用部のユニバーサルデザイン化率		
安全な道路交通環境の整備		
・子どもの遊び場に関する満足度		
■15歳以下の交通人身事故発生件数		警視庁交通年鑑
安心して外出できる環境の整備		
・子どもとの外出時に安心と感じる割合		
■少年が被害者となったの犯罪・事故等の被害件数		警視庁の統計
安全・安心まちづくりの推進等		
子どもの交通安全を確保するための活動の推進 子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進 被害に遭った子どもの保護の推進		
・地域における防犯活動が活発であると感ずる割合		
・子どもに係る事故や犯罪が増加していると感ずる割合		
■15歳以下の交通人身事故発生件数		警視庁交通年鑑
■少年が被害者となったの犯罪・事故等の被害件数		警視庁の統計
◇学齢別の交通事故死傷者数と負傷者数		警視庁交通年鑑

